

地域の暮らしと健康に関する アンケート調査 調査結果のご報告

この度は、ご多忙の中アンケートにご協力いただきありがとうございました。
簡単ではございますが、調査の結果をご報告させていただきます。

調査の概要

目的	健康や子育てに関連した行政サービスが市民のみなさまにどのように利用され、みなさまの暮らしや健康にどのような関わりを持っているかを分析し、行政サービスのよりよいあり方を探ること
対象/回答者	横浜市の住民基本台帳からランダムに選び出された20歳から90歳までの10,800名
調査の時期	2022年10月～2023年7月
回収率	34.4% (3,710名)

PART.1 調査回答者の特性

性別

男性	1,651 (44.5%)
女性	1,985 (53.5%)
不明	74 (2.0%)

年代

20-39歳	830 (22.4%)
40-64歳	1,547 (41.7%)
65歳以上	1,197 (32.3%)
不明	136 (3.7%)

同居者の有無

同居者あり	3,117 (84.0%)
独居	561 (15.1%)
不明	32 (0.9%)

就労状況

就労あり※	2,416 (65.1%)
無職	1,277 (34.4%)
不明	17 (0.5%)

※ 正社員/パート・アルバイト/役員/派遣社員/
自営業主/家族従業者

学歴

大卒程度※	2,363 (63.7%)
中卒または高卒	1,314 (35.4%)
不明	33 (0.9%)

※ 短大/高専/大学院/在学中含む

主観的経済状況

ややゆとりがある/ 大変ゆとりがある	730 (19.7%)
普通	1,980 (53.4%)
大変苦しい/ やや苦しい	975 (26.3%)
不明	25 (0.7%)




地域活動への参加

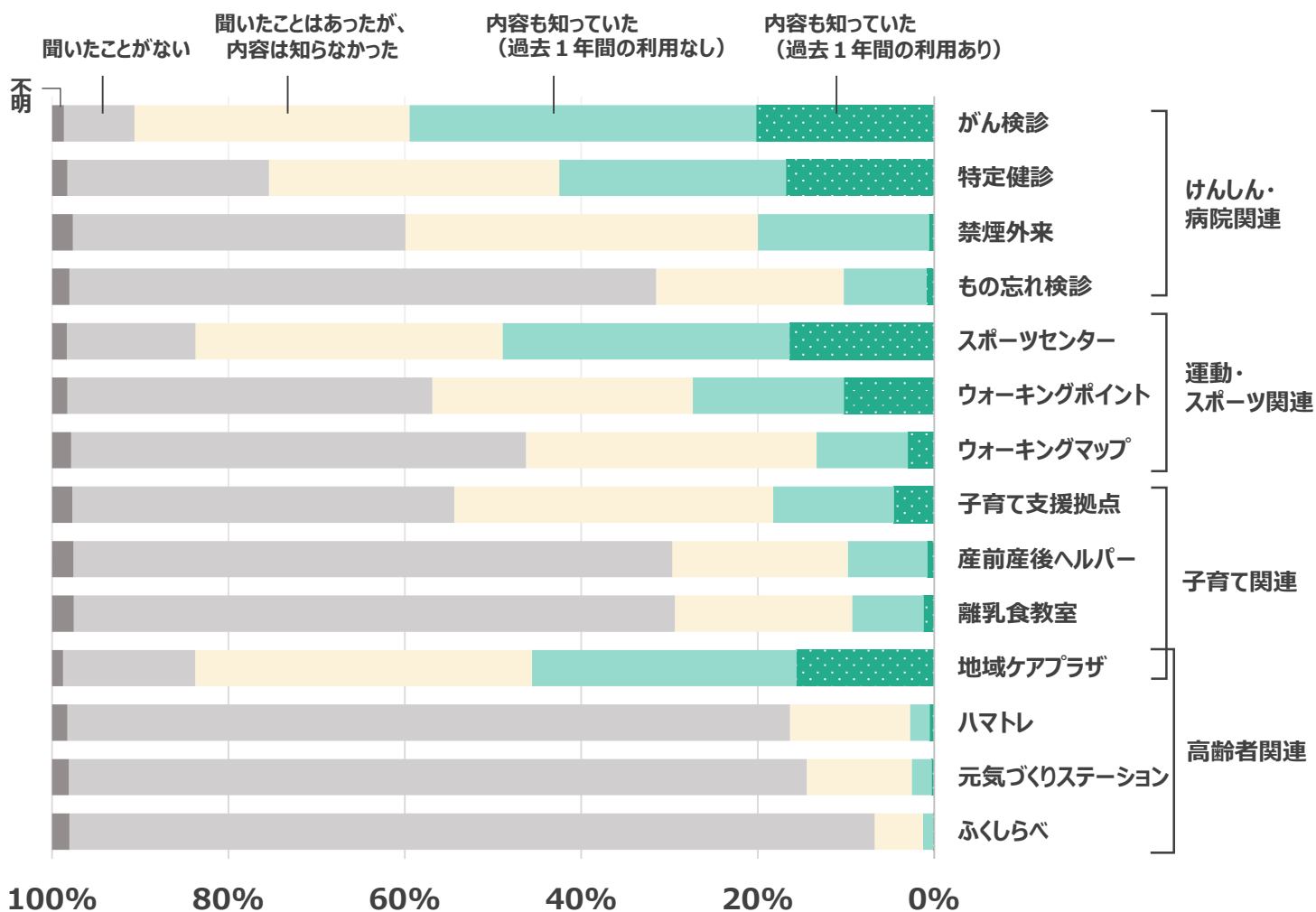
年1回以上参加	1,772 (47.8%)
参加なし	1,938 (52.2%)
不明	0 (0%)

PART.2 行政サービスの認知率と過去一年間の利用

全体

主に自治体が発する「行政サービス」について、以下の点を調べました。

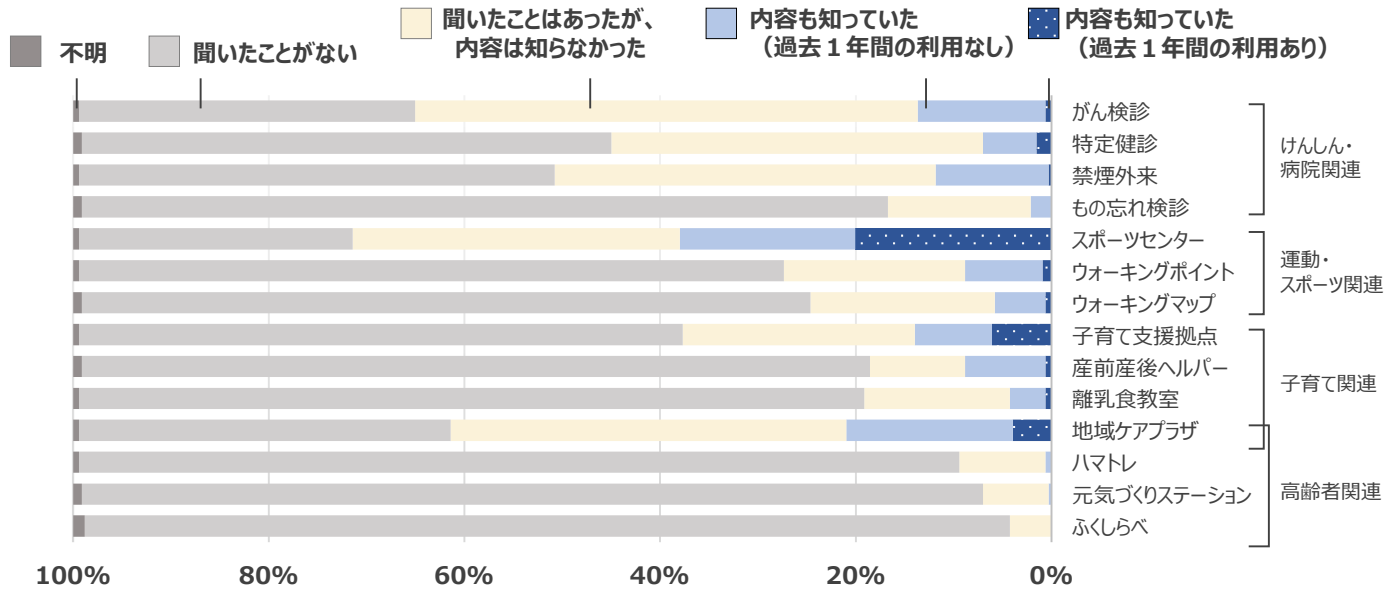
- どのくらいの市民に知られているか？（認知率  ）
- 過去一年間にどのくらいの市民が利用したか？（利用率 ）



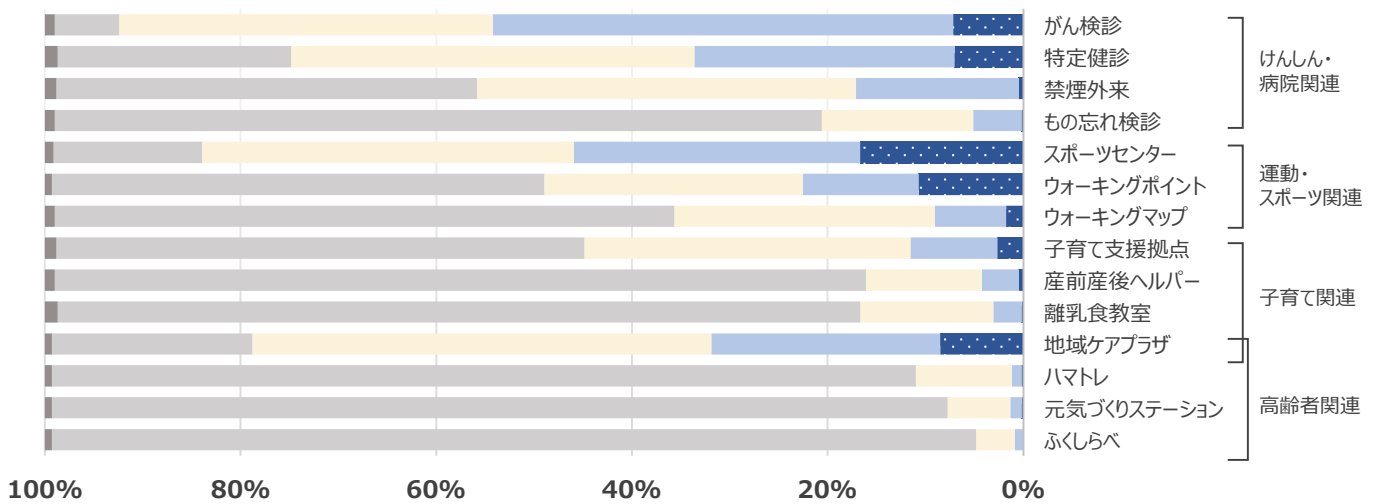
- 認知率が高かったのは、がん検診・特定健診といった「けんしん」と、スポーツセンター・地域ケアプラザといった「公的施設」でした。
- 利用率が高かったのも、認知率と同様に、「けんしん」と「公的施設」でした。
- がん検診以外のすべての行政サービスが、「聞いたことがない/聞いたことはあったが内容は知らない」という人が過半数を占めていました。

次ページからは、性別×年代別でカテゴリ分けをして、同様の分析を行っています。

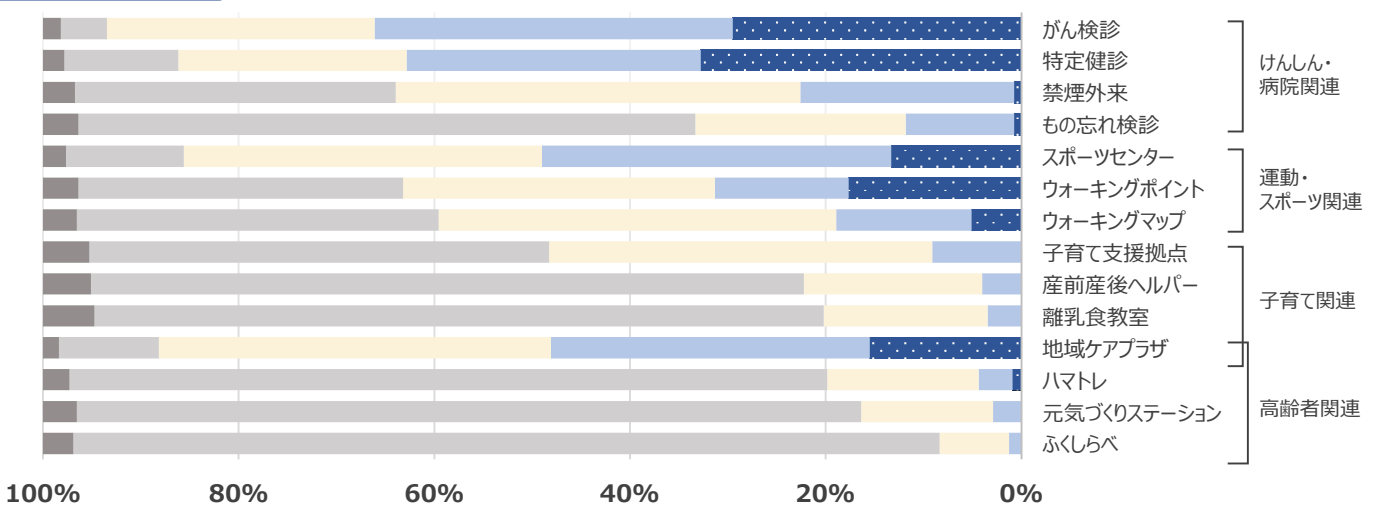
男性 20-39歳



男性 40-64歳

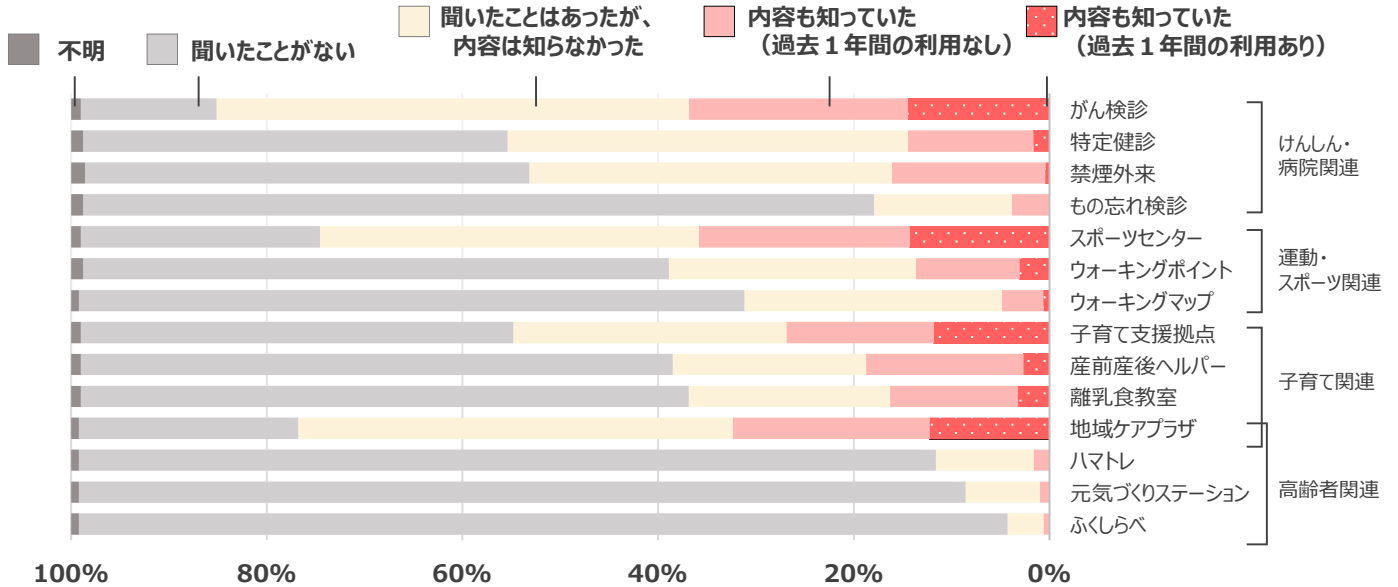


男性 65歳以上

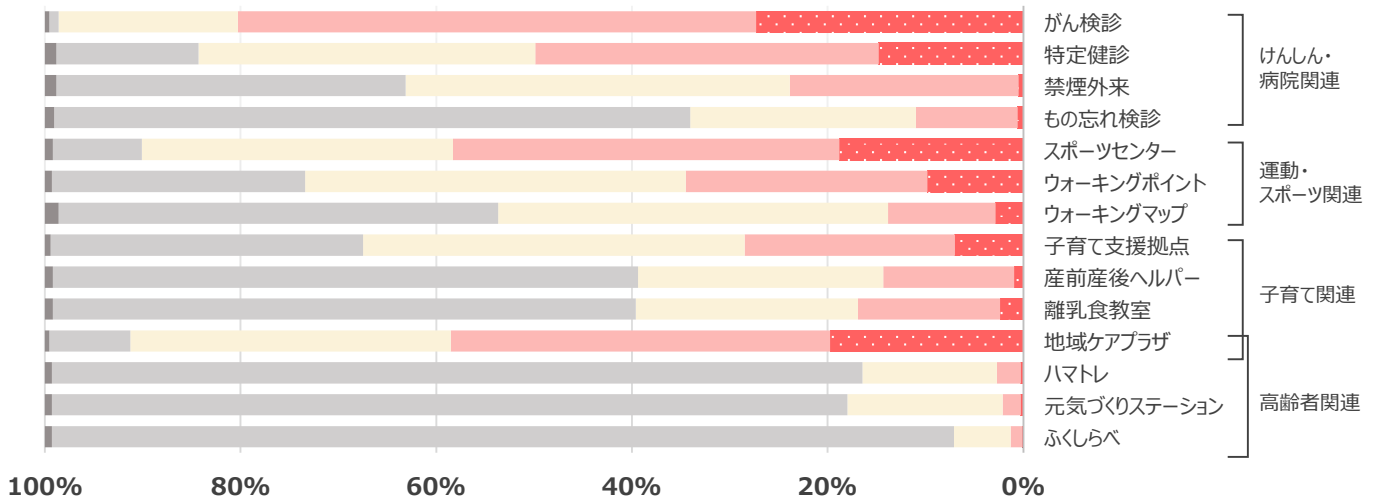


- 全体として、年代が上がるにつれて、認知率・利用率ともに高くなる傾向でした。
- 男性の方が、女性よりも認知率・利用率ともに低調でした（女性の結果は次ページ）。
- 「スポーツセンター」の利用率のみ、20～39歳の男性で他の年代や女性よりも高くなっていました。

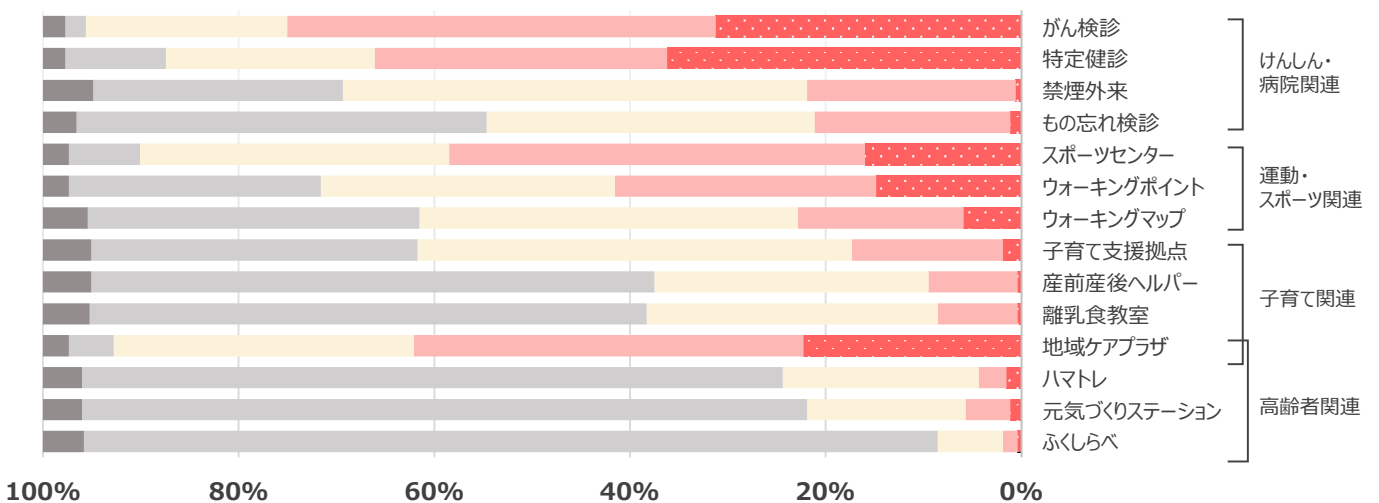
女性 20-39歳



女性 40-64歳



女性 65歳以上



- 20～39歳の世代は、他の世代よりも、子育て関連以外の認知率・利用率が低調でした。
- 女性の方が、男性よりも全体的に認知率・利用率が高くなっており、特に若い世代で「がん検診」の利用率が高いのは、女性特有のがん（乳がん等）の検診が実施されているためと考えられました。

PART.3 地域資源の利用につながる関連要因の検討

「どのような人が行政サービスを利用しているか？」を調べました。

- 各行政サービスを4つのカテゴリに分類
- 回答者の“特性”が、行政サービスの利用に影響するかを分析

統計手法：ロジスティック回帰分析
 従属変数：カテゴリ内のいずれかの行政サービスの過去1年間の利用の有無
 独立変数：図中に記載の全特性

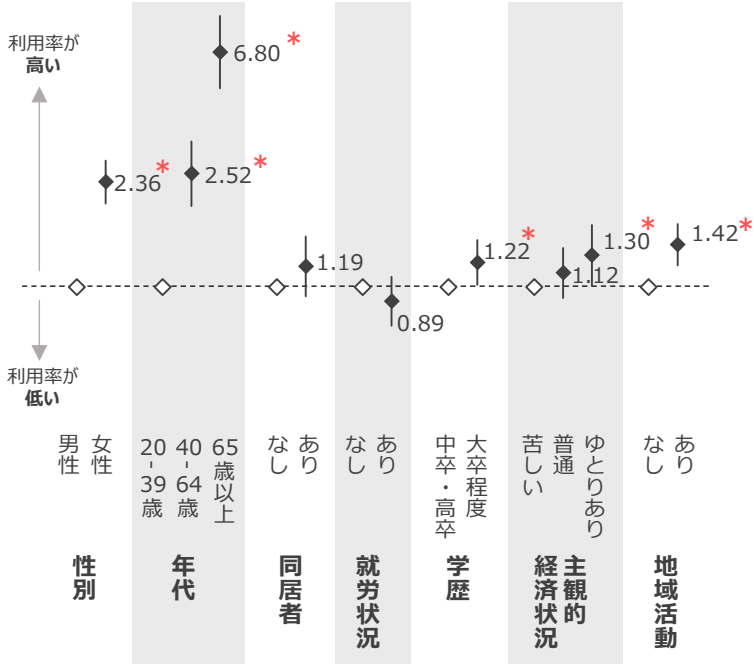
- オッズ比が高いほど、基準の群に比べて、その特性の群の利用率が高いことを示します。
- 他の特性の影響は、統計的に調整されています。

マークの説明 ◇ 基準
 * 統計学的に有意な関連

■ 地域資源の利用につながる関連要因のオッズ比

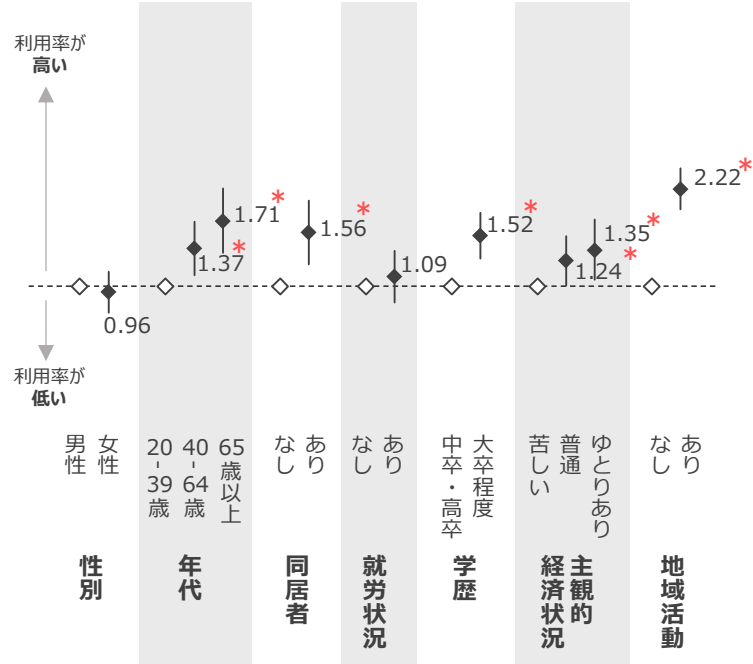
けんしん・病院関連

(がん検診・特定健診・禁煙外来・もの忘れ検診)



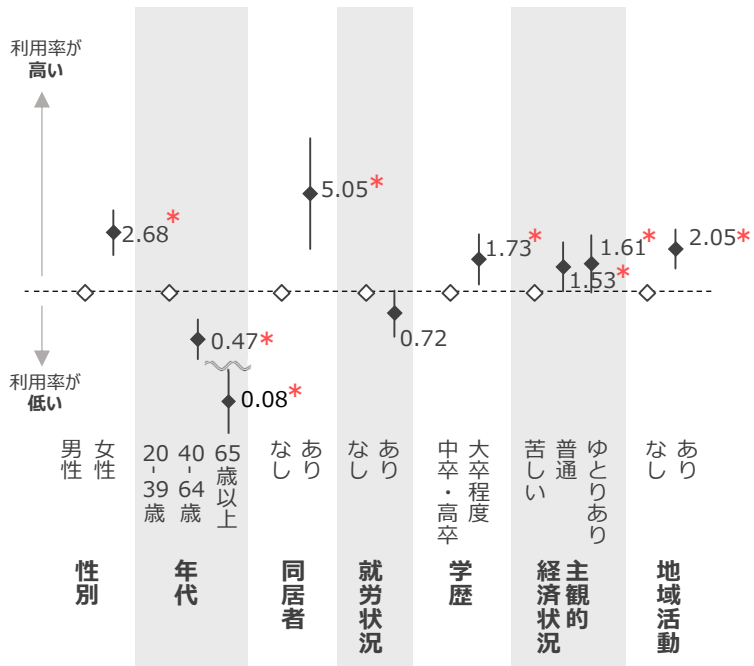
運動・スポーツ関連

(スポーツセンター・ウォーキングポイント・ウォーキングマップ)



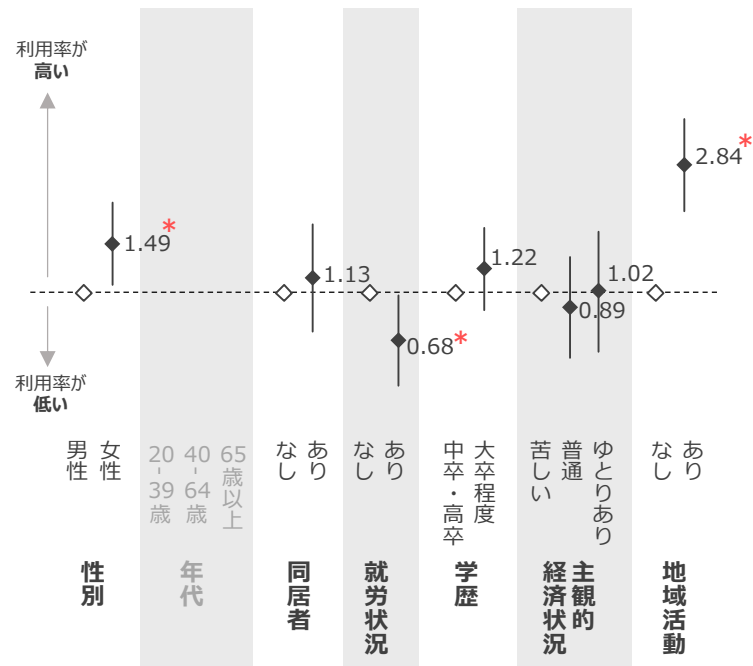
子育て関連

(子育て支援拠点・産前産後ヘルプ・離乳食教室・地域ケアラボ)



高齢者関連

※65歳以上に限定して分析
 (地域ケアラボ・ハマトレ・元気づくりステーション・ふくらべ)



- 4つのカテゴリで違いはありますが、全体的に、「女性」「年代が高い」「同居者あり」「学歴が高い」「経済的にゆとりあり」「地域活動あり」の人ほど、行政サービスを利用していました。

- ✓ けんしん・病院関連：年代の影響が最も強く、高齢になるほど利用している、男女差も大きい
- ✓ 運動・スポーツ関連：男女差がなく、地域活動との関連が強い
- ✓ 子育て関連：若年世代の方が利用しており、男女差が大きく、同居者がいる人が利用している
- ✓ 高齢者関連：学歴や経済状況との関連がなく、就労していない人が利用しており、地域活動との関連が強い

PART.4 アンケート結果のまとめ

行政サービスのより良いあり方の検討を目的に、2022年10月～2023年7月に横浜市の住民基本台帳からランダムに選り出された20～90歳の10,800名に郵送調査を実施し、3,710名からご回答いただきました（回収率34.4%）。

本報告書では、行政サービスの認知率と利用率、また行政サービスの利用に関連する要因について報告いたします。

行政サービスの認知率と利用率 について

認知率・利用率ともに高かったのは、がん検診・特定健診といった「けんしん」と、スポーツセンター・地域ケアプラザといった「公的施設」でした。一方、がん検診以外のすべての行政サービスが、「聞いたことがない/聞いたことはあったが内容は知らない」という人が過半数を占めており、今後は、より丁寧な情報提供が必要と考えられました。

男女ともに、若い世代で認知率・利用率が低い傾向がありました。若い世代は、インターネット等を活用して「自分で情報を取得できる」と思われがちですが、インターネットは自ら調べないとアクセスできないといった課題もあります。今後は、インターネット活用のあり方も含めて、若い世代にも届く情報提供方法の検討が必要かもしれません。

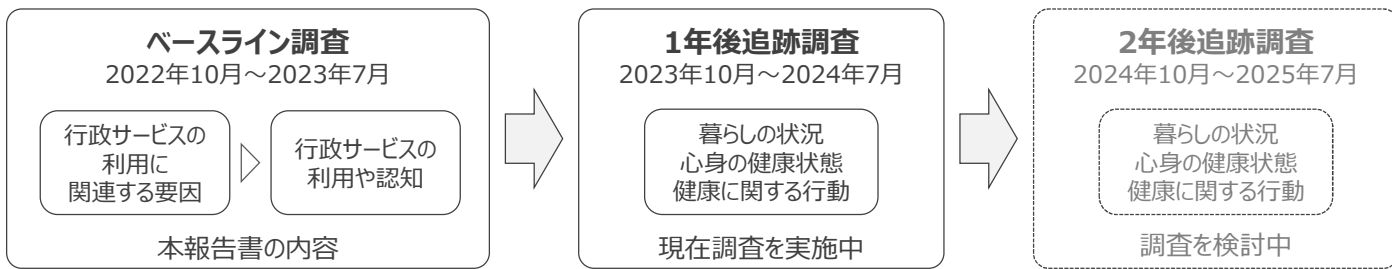
行政サービスの利用に関連する要因 について

全体として、「同居者あり」「学歴が高い」「経済的にゆとりあり」「地域活動あり」の人ほど、行政サービスを利用していました。社会的に恵まれている人の方が、公的サービスを利用しているとも言え、格差の観点からすると望ましい状態ではありません。地域活動については、「行政サービス⇔地域活動」の両方向の影響があると考えられました。

社会経済的に恵まれていない人や、社会的なつながりが少ない人は、心身の健康状態が悪化しやすいことがわかっており、何らかの対策が求められます。今後は、このような人々も取り残すことなく、“必要になったときはタイムリーに行政サービスにつながる社会”を構築していくことが必要と考えられます。

本調査の今後 について

本調査の結果は、今後、より詳細な分析をした上で、学会や論文として公表される予定です。また、本調査では、現在、追跡調査を実施しています。これにより、行政サービスが皆さまの暮らしや健康にどのような影響があるかを調べることができます（下図）。お手元に調査票が届きましたら、ぜひご協力をお願い申し上げます。



※本調査の実施は、一般社団法人 中央調査社 に委託しております。

2024年3月発行

地域の暮らしと健康に関するアンケート調査 報告書

お問合せ：公益財団法人 明治安田厚生事業団 体力医学研究所（横浜プロジェクトチーム）

〒192-0001 東京都八王子市戸吹町150

電話 042-691-1163（平日 9時～17時）

URL <https://www.my-zaidan.or.jp/>